

不登校に対する認知行動論的理解と
心理教育ビデオ教材を用いたスマートフォンアプリケーションの開発

Understanding school absenteeism through cognitive behavioral theory and
developing smart phone application with psycho education voice teaching materials

山田 達人 (Tatsuto Yamada) 指導：藤井 靖

問題と目的

「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあり、年間 30 日以上学校を欠席した者」と定義される不登校は（文部科学省，2015），長年に渡り，我が国における学校教育上の課題として横たわってきた。しかしながら，国や自治体は，未だ，不登校の出現率を減少させるといった，目に見える成果を上げるには至っておらず，不登校に対する臨床心理学的理解および有効な支援の開発という点においては，課題が残されている。

そこで，本博士学位論文は，我が国における不登校対策の精緻化を目指し，不登校という現象を，具体的な行動レベル，すなわち，不登校行動（例えば，登校渋り）という単位で理解し，不登校行動と関連する要因を検討した上で，スマートフォンアプリおよびビデオ教材を開発することとした。

研究 1 不登校に対する認知行動論的支援のメタ分析

複数のナラティブ・レビューは，不登校に対する認知行動論的支援の有効性を支持してきたものの（例えば，Elliott, 1999 ; King et al., 2000 ; King et al., 2001 ; Doobay, 2008 ; Pina et al., 2009 ; Elliott & Place, 2017），不登校に対する認知行動論的支援は，効果に関して一致した知見が得られていない。そこで，研究 1 では，メタ分析を行った。具体的には，不登校行動を示す子どもを対象に，実験群（認知行動論的支援を行った群）と対照群（認知行動論的支援を行っていない群）の成績（出席日数，不安，恐怖，抑うつ）を比較した試験を抽出し，各比較試験（ $k = 4$ ）の効果量を統合した。その結果，出席日数に対する効果量は $d = 0.59$ ，不安は $d = 0.16$ ，恐怖は $d = 0.28$ ，抑うつは $d = 0.22$ を示しており，出席日数に対する効果量のみが統計的に有意であることが確認された。この結果は，認知行動論的支援の有効性を支持する複数のナラティブ・レビューの見解と部分的に一致していたが，目に見える成果である出席日数は，中程度の効果に留まっており（ $d = 0.59$ ），認知行動論的支援の効果を引き上げるためには，さらなる検討が必要であると考えられた。

研究 2 子どもの不登校行動と母親の心理的柔軟性との関連

不登校に対する認知行動論的支援においては，子ども本人のみならず，保護者の要因のアセスメントも肝要であるものの（Heyne et al., 2014），保護者自身の要因の検討は，国内外を見渡して

もほとんど行われていない。そこで、本研究では、不登校の子どもを持つ母親の心理状態を量的に把握することとした。具体的には、母親の心理状態として、近年、認知行動療法の研究領域で注目を集めている心理的柔軟性という心理変数に焦点を当て、海外で開発された心理的柔軟性を測定する尺度（The parental Acceptance Questionnaire: Greene et al., 2015）を翻訳し、信頼性と妥当性を確認した。日本語版 The parental Acceptance Questionnaire (6-PAQ) の邦訳にあたっては、6-PAQ の元著者である Twohig 博士に逆翻訳のレビューを依頼し、原盤と逆翻訳の結果が意味的に一致するまで、順翻訳、逆翻訳、レビューの作業を繰り返し行うこととした。その後、首都圏にある公立中学校に通う子どもを持つ保護者 253 名（平均年齢 = 44.59 歳, $SD=5.31$ ）のデータを用いて、日本語版 6-PAQ の構造的妥当性、内的整合性、再検査信頼性、基準関連妥当性を検討した。その結果、日本語版 6-PAQ は、心理的柔軟性の理論と一致した因子構造を有しており ($GFI=.905$, $CFI=.906$, $RMSEA=.061$)、心理的柔軟性を測る別の質問紙との間で中程度以上の正の相関を示すことが確認された ($r>.44$)。また、内的整合性および再検査信頼性についても、統計的に見て十分な値が確認された ($\alpha=.80$, $ICC=.83$)。

研究 3 子どもの不登校行動と母親の心理的柔軟性との関連

以上、保護者の要因を測る指標を作成した上で、子どもの登校渋り（不登校行動）を経験した母親と未経験の母親の心理的柔軟性を比較することとした。具体的には、日本語版 6-PAQ を用いて、登校渋りを経験した母親 111 名（44.83 歳, $SD=5.66$ ）と、登校渋りを経験したことがない母親 132 名（44.40 歳, $SD=4.61$ ）の心理的柔軟性を比較することとした。その結果、登校渋りを経験した母親の心理的柔軟性は、登校渋りを経験したことがない母親と比較して、有意に低いことが明らかとなった ($t(226)=2.69$, $p<.01$, $d=0.36$)。この結果は、登校渋り、すなわち、不登校行動と母親の心理的柔軟性が関連していることを示しており、支援にあたっては、母親の心理的柔軟性を向上させる取り組みが必要であることを示唆している。

研究 4 不登校行動の保護者評定版機能的アセスメント尺度の開発

不登校に対する認知行動論的支援においては、登校渋りの目的をアセスメントすること（機能的アセスメント）が肝要であるものの（Kearney & Silverman, 1999）、我が国における不登校の機能的アセスメントの手段は、行動観察法に限られている。そこで、本研究では、保護者が我が子の不登校行動の機能を評価することを目的とした尺度を開発することとした。開発にあたっては、不登校行動の維持に影響を与える強化子に着目し、先行研究（Matson et al., 1999; Iwata & DeLeon, 1995）を参考に、6 つの因子を想定した。すなわち、(1) 学校における注目を回避するために登校を渋る「学校注目回避」、(2) 保護者からの注目を獲得するために登校を渋る「保護者注目獲得」、(3) 友達や先生から注目を獲得するために登校を渋る「学校注目獲得」、(4) 勉強をしたくないために登校を渋る「学校活動回避」、(5) 学校を休んで自宅で好きな活動をするを目的に登校を渋る「家庭活動獲得」、(6) 身体の痛みや不快の軽減を目的に登校を渋る「痛みや不快の軽減」、を想定した。この仮説に沿った質問項目を、臨床心理士 2 名を中心に構成し、首都圏のフリースクールに通う小学生から高校生の子どもの持つ保護者 110 名（平均年齢 = 47.32 歳, $SD = 5.16$ ）に回答を求めた。その結果、本尺度は、想定した 6 因子構造であり、信頼性の係数も、十分な値

を示していた ($\alpha > .80, ICC > .40$)。これらの結果を踏まえ、本尺度の信頼性と妥当性について議論した。

研究5 不登校の子どもを持つ保護者を遠隔的に支援するためのアプリケーションの開発

従来の不登校に対する認知行動論的支援は、一定の成果を上げてきたものの (Chorpita, Albano, Heimberg, & Barlow, 1996; Kearney, 2002; Kearney & Silverman, 1999), 母親が対応に困る時間帯に直接介入できないという問題も抱えていた。そこで、本研究では、母親が困った時に支援を提供するためのスマートフォンアプリ (以下、アプリ) を開発することとした。本アプリの主要機能としては、次の3つである。(1) 登校を渋る子どもの見立て方や関わり方、および、自身の精神的健康をマネジメントする方法、を学ぶための「ビデオ教材視聴機能」、(2) ビデオ教材視聴機能で学んだことを実践し、その結果を記録するための「記録機能」、(3) 困った時間帯に専門家と連絡を取るための「遠隔相談機能」、である。特に、登校を渋る子どもの見立て方や関わり方を学ぶための「ビデオ教材視聴機能」においては、研究1で議論した認知行動論的支援と研究4で取り上げた機能的アセスメントに着目し、母親が我が子の行動を環境との相互作用の観点からアセスメントし、行動的技法または認知的技法を実践できるよう、ビデオの内容を検討した。また、自身の精神的健康をマネジメントする方法を学ぶための「ビデオ教材視聴機能」においては、研究2と研究3で取り上げた心理的柔軟性の向上を目指し、認知行動療法の一つである Acceptance & Commitment Therapy が実施できるよう、ビデオの内容を検討した。

総合考察

本研究の結果を総合的に考察した上で、本研究の臨床的意義を、親子双方の心理的変数の観点から指摘し、本研究の限界と展望を論じた。具体的には、臨床的意義として、研究4で開発した尺度を使用することで、迅速に子どもの不登校行動をアセスメントすることができるようになったこと、研究5で検討したアプリを利用することで、保護者が対応に困る時間帯に直接アプローチできるようになったことなどを指摘し、本研究の限界として、フリースクールにも通えていない子どものデータが収集できていないこと、心理的変数間の因果関係を明らかにするには至っていないこと、などについて議論した。その上で、今後の展望として、心理的変数間の因果関係を明らかにするためのコホート研究や、開発されたアプリの有効性を明らかにするための無作為化比較試験などが必要であることを論じた。